

**【表紙】**

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                              |
| 【提出先】      | 中国財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成30年 6月22日                        |
| 【中間会計期間】   | 第59期中（自 平成29年10月 1日 至 平成30年 3月31日） |
| 【会社名】      | 内海観光開発株式会社                         |
| 【英訳名】      | Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤 泰彦                      |
| 【本店の所在の場所】 | 岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号                 |
| 【電話番号】     | 0863-31-3636（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 矢部 泰司                          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号                 |
| 【電話番号】     | 0863-31-3636（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 矢部 泰司                          |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし                               |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第57期中                                | 第58期中                                | 第59期中                                | 第57期                                 | 第58期                                 |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間                        | 自 平成27年<br>10月1日<br>至 平成28年<br>3月31日 | 自 平成28年<br>10月1日<br>至 平成29年<br>3月31日 | 自 平成29年<br>10月1日<br>至 平成30年<br>3月31日 | 自 平成27年<br>10月1日<br>至 平成28年<br>9月30日 | 自 平成28年<br>10月1日<br>至 平成29年<br>9月30日 |
| 売上高 (千円)                    | 113,626                              | 106,037                              | 102,049                              | 216,405                              | 208,011                              |
| 経常損益(は損失) (千円)              | 1,599                                | 5,146                                | 4,139                                | 3,301                                | 7,559                                |
| 中間(当期)純損失( ) (千円)           | 1,882                                | 5,431                                | 4,287                                | 8,587                                | 10,736                               |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)        | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    |
| 資本金 (千円)                    | 90,000                               | 90,000                               | 90,000                               | 90,000                               | 90,000                               |
| 発行済株式総数 (株)                 | 3,387                                | 3,387                                | 3,387                                | 3,387                                | 3,387                                |
| 純資産額 (千円)                   | 389,143                              | 373,557                              | 362,913                              | 381,538                              | 367,951                              |
| 総資産額 (千円)                   | 669,637                              | 630,122                              | 616,537                              | 622,606                              | 618,668                              |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 117,495.12                           | 115,188.77                           | 112,636.24                           | 115,828.27                           | 113,670.54                           |
| 1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)     | 568.28                               | 1,669.06                             | 1,327.89                             | 2,595.05                             | 3,306.68                             |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    |
| 1株当たり配当額 (円)                | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    | -                                    |
| 自己資本比率 (%)                  | 58.1                                 | 59.3                                 | 58.9                                 | 61.3                                 | 59.5                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)       | 24,296                               | 20,951                               | 12,470                               | 4,796                                | 5,888                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)       | 346                                  | 21,254                               | 1,395                                | 13,380                               | 20,954                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)       | 922                                  | 3,917                                | 2,686                                | 3,189                                | 6,541                                |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)   | 131,773                              | 125,667                              | 116,069                              | 87,379                               | 107,680                              |
| 従業員数 (名)                    | 22                                   | 22                                   | 20                                   | 23                                   | 20                                   |
| [外平均臨時雇用人員]                 | [20]                                 | [18]                                 | [26]                                 | [18]                                 | [20]                                 |

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在の従業員数（就業人員）は、20名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、26名であります。

### (2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、欧米向け輸出の増加や円安、株高及びインバウンド需要の持続などにより企業業績は好調に推移しております。しかしながら、トランプ大統領が打ち出した中国への制裁関税が「米中貿易戦争」となりエスカレートすると、その影響は世界中に拡大し、日本にも及ぶと予想されております。

こうした状況の中、当社はセルフプレーの増加に伴い、一人当たりの単価が減少している中、10月の週末を2度にわたる台風によりクローズを余儀なくされ、入場者数に与えた影響は大きなものとなりました。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は11,668人(前年同期12,346人)となり、売上高は前年同期と比べ3,987千円減少(3.8%減)の102,049千円、営業損失7,997千円(前年同期は営業損失8,291千円)、経常損失4,139千円(前年同期は経常損失5,146千円)、中間純損失4,287千円(前年同期は中間純損失5,431千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,470千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,395千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,686千円の支出となったため、前事業年度末に比べ8,388千円増加(7.8%増)して116,069千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、12,470千円と前年同期と比べ8,481千円減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、1,395千円(前年同期は21,254千円の資金の増加)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、2,686千円と前年同期に比べ1,231千円減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

売上収入

| 摘要      | 第59期中間    |       |
|---------|-----------|-------|
|         | 売上高       | 前年同期比 |
| グリーンフィ他 | 75,402千円  | 93.7% |
| 会費      | 17,917    | 104.0 |
| 名義書換手数料 | 4,125     | 118.7 |
| その他     | 4,604     | 94.1  |
| 合計      | 102,049千円 | 96.2% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

| 摘要   | 第59期中間  |        |
|------|---------|--------|
|      | 入場者     | 前年同期比  |
| 会員   | 5,428人  | 101.6% |
| ビジター | 6,240   | 89.1   |
| 合計   | 11,668人 | 94.5%  |

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

資産合計は616,537千円(前事業年度は618,668千円)となり、2,130千円減少しました。これは、現金及び預金8,388千円の増加及び未収入金2,961千円の減少並びに有形固定資産7,395千円の減少が主な要因であります。

#### (負債の部)

負債合計は253,623千円(前事業年度は250,716千円)となり、2,906千円増加しました。これは、前受収益15,580千円の増加及び未払金6,568千円の減少並びに会員預り金4,700千円の減少が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

セルフプレーの増加に伴い、一人当たりの単価が減少している中、10月の週末を2度にわたる台風によりクローズを余儀なくされ、入場者数に与えた影響は大きなものとなりました。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は11,668人(前年同期12,346人)となり、売上高は前年同期と比べ3,987千円減少(3.8%減)の102,049千円、営業損失7,997千円(前年同期は営業損失8,291千円)、経常損失4,139千円(前年同期は経常損失5,146千円)、中間純損失4,287千円(前年同期は中間純損失5,431千円)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,200       |
| 計    | 4,200       |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年6月22日) | 上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,387                           | 3,387                       | 該当事項なし                    | 当社は単元株制度は採用しておりません |
| 計    | 3,387                           | 3,387                       | -                         | -                  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                       | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成29年10月1日～<br>平成30年3月31日 | -             | 3,387        | -          | 90,000    | -            | 64,050      |

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称              | 住所              | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------|----------|------------------------|
| 三井造船(株)             | 東京都中央区築地5-6-4   | 300      | 8.9                    |
| 三井金属鉱業(株)           | 東京都品川区大崎1-11-1  | 45       | 1.3                    |
| (株)百十四銀行            | 香川県高松市亀井町5-1    | 45       | 1.3                    |
| (株)山鋳本社             | 岡山県玉野市玉原3-3-4   | 45       | 1.3                    |
| (株)TKK・マリン・エンタープライズ | 岡山県玉野市玉4-22-12  | 45       | 1.3                    |
| 三菱マテリアル(株)          | 東京都千代田区大手町1-3-2 | 30       | 0.9                    |
| 木村商事(株)             | 岡山県玉野市宇野1-19-17 | 30       | 0.9                    |
| 栄吉海運(株)             | 岡山県玉野市日比5-10-16 | 30       | 0.9                    |
| 長尾鉄工(株)             | 岡山県玉野市玉原3-6-2   | 30       | 0.9                    |
| (有)ランド              | 岡山県玉野市槌ヶ原1066-5 | 30       | 0.9                    |
| 日本特殊炉材(株)           | 岡山県玉野市築港5-4-1   | 30       | 0.9                    |
| (株)メタルカナダ           | 岡山県玉野市長尾1582-12 | 30       | 0.9                    |
| 計                   | -               | 690      | 20.4                   |

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式165株(4.9%)があります。

2. 平成30年4月1日より、三井造船(株)は(株)三井E&Sホールディングスに商号を変更されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                    | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                    | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                    | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 165 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 3,222           | 3,222    | -  |
| 単元未満株式         | -                    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 3,387                | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                    | 3,222    | -  |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 内海観光開発株式会社 | 岡山県玉野市宇野6丁目1番1号 | 165          | -            | 165         | 4.9                    |
| 計          | -               | 165          | -            | 165         | 4.9                    |

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の中間財務諸表について、ACアーネスト監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

|         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 前事業年度   | 有限責任    | あずさ監査法人 |
| 当中間会計期間 | ACアーネスト | 監査法人    |

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                         |
| <b>流動資産</b>     |                       |                         |
| 現金及び預金          | 107,680               | 116,069                 |
| たな卸資産           | 630                   | 885                     |
| 未収入金            | 11,190                | 8,229                   |
| 未収還付法人税等        | 8                     | 0                       |
| その他             | 413                   | 34                      |
| 流動資産合計          | 119,924               | 125,218                 |
| <b>固定資産</b>     |                       |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                         |
| 建物（純額）          | 57,365                | 55,428                  |
| 構築物（純額）         | 222,404               | 220,702                 |
| 機械及び装置（純額）      | 6,430                 | 7,370                   |
| 車両運搬具（純額）       | 4,112                 | 3,456                   |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 9,828                 | 7,939                   |
| 土地              | 173,840               | 173,840                 |
| リース資産（純額）       | 23,145                | 20,994                  |
| 有形固定資産合計        | 1,497,127             | 1,489,732               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                         |
| ソフトウェア          | 275                   | 245                     |
| 電話加入権           | 362                   | 362                     |
| 無形固定資産合計        | 637                   | 607                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                         |
| 関係会社株式          | 0                     | 0                       |
| 破産更生債権等         | 960                   | 960                     |
| その他             | 18                    | 18                      |
| 投資その他の資産合計      | 978                   | 978                     |
| <b>固定資産合計</b>   | 498,743               | 491,318                 |
| <b>資産合計</b>     | 618,668               | 616,537                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                         |
| 流動負債         |                       |                         |
| リース債務        | 4,647                 | 4,647                   |
| 未払金          | 16,589                | 10,020                  |
| 未払費用         | 4,009                 | 4,019                   |
| 未払法人税等       | 296                   | 148                     |
| 未払消費税等       | 3 2,249               | 3 2,720                 |
| 預り金          | 5,695                 | 5,939                   |
| 前受収益         | 3,963                 | 19,543                  |
| 賞与引当金        | 3,778                 | 3,972                   |
| 災害損失引当金      | 1,900                 | -                       |
| 流動負債合計       | 43,129                | 51,012                  |
| 固定負債         |                       |                         |
| リース債務        | 20,350                | 18,413                  |
| 会員預り金        | 140,780               | 136,080                 |
| 退職給付引当金      | 46,457                | 48,118                  |
| 固定負債合計       | 207,587               | 202,611                 |
| 負債合計         | 250,716               | 253,623                 |
| <b>純資産の部</b> |                       |                         |
| 株主資本         |                       |                         |
| 資本金          | 90,000                | 90,000                  |
| 資本剰余金        |                       |                         |
| 資本準備金        | 64,050                | 64,050                  |
| その他資本剰余金     | 81,390                | 81,390                  |
| 資本剰余金合計      | 145,440               | 145,440                 |
| 利益剰余金        |                       |                         |
| その他利益剰余金     |                       |                         |
| 繰越利益剰余金      | 140,011               | 135,723                 |
| 利益剰余金合計      | 140,011               | 135,723                 |
| 自己株式         | 7,500                 | 8,250                   |
| 株主資本合計       | 367,951               | 362,913                 |
| 純資産合計        | 367,951               | 362,913                 |
| 負債純資産合計      | 618,668               | 616,537                 |

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 106,037                                   | 102,049                                   |
| 売上原価         | 1 62,993                                  | 1 58,979                                  |
| 売上総利益        | 43,043                                    | 43,070                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 1 51,335                                  | 1 51,068                                  |
| 営業損失( )      | 8,291                                     | 7,997                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 5   | 2   |
| 有価証券利息       | 45  | -   |
| その他          | 3,122                                     | 3,926                                     |
| 営業外収益合計      | 3,172                                     | 3,929                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 27  | 42  |
| その他          | 0   | 28  |
| 営業外費用合計      | 27  | 70  |
| 経常損失( )      | 5,146                                     | 4,139                                     |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 136                                       | -   |
| 特別損失合計       | 136                                       | -   |
| 税引前中間純損失( )  | 5,282                                     | 4,139                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148                                       | 148                                       |
| 中間純損失( )     | 5,431                                     | 4,287                                     |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

|           | 株主資本   |        |          |         |                     |         |       |
|-----------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|-------|
|           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式  |
|           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |
| 当期首残高     | 90,000 | 64,050 | 81,390   | 145,440 | 150,748             | 150,748 | 4,650 |
| 当中間期変動額   |        |        |          |         |                     |         |       |
| 中間純損失（ ）  |        |        |          |         | 5,431               | 5,431   |       |
| 自己株式の取得   |        |        |          |         |                     |         | 2,550 |
| 当中間期変動額合計 | -      | -      | -        | -       | 5,431               | 5,431   | 2,550 |
| 当中間期末残高   | 90,000 | 64,050 | 81,390   | 145,440 | 145,317             | 145,317 | 7,200 |

|           | 株主資本    | 純資産合計   |
|-----------|---------|---------|
|           | 株主資本合計  |         |
| 当期首残高     | 381,538 | 381,538 |
| 当中間期変動額   |         |         |
| 中間純損失（ ）  | 5,431   | 5,431   |
| 自己株式の取得   | 2,550   | 2,550   |
| 当中間期変動額合計 | 7,981   | 7,981   |
| 当中間期末残高   | 373,557 | 373,557 |



当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

|           | 株主資本   |        |          |         |                     |         |       |
|-----------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|-------|
|           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式  |
|           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |
| 当期首残高     | 90,000 | 64,050 | 81,390   | 145,440 | 140,011             | 140,011 | 7,500 |
| 当中間期変動額   |        |        |          |         |                     |         |       |
| 中間純損失（ ）  |        |        |          |         | 4,287               | 4,287   |       |
| 自己株式の取得   |        |        |          |         |                     |         | 750   |
| 当中間期変動額合計 | -      | -      | -        | -       | 4,287               | 4,287   | 750   |
| 当中間期末残高   | 90,000 | 64,050 | 81,390   | 145,440 | 135,723             | 135,723 | 8,250 |

|           | 株主資本    | 純資産合計   |
|-----------|---------|---------|
|           | 株主資本合計  |         |
| 当期首残高     | 367,951 | 367,951 |
| 当中間期変動額   |         |         |
| 中間純損失（ ）  | 4,287   | 4,287   |
| 自己株式の取得   | 750     | 750     |
| 当中間期変動額合計 | 5,037   | 5,037   |
| 当中間期末残高   | 362,913 | 362,913 |

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間会計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前中間純損失( )             | 5,282                                     | 4,139                                     |
| 減価償却費                   | 9,753                                     | 8,820                                     |
| 災害損失引当金の増減額( は減少)       | -   | 1,900                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 2,581                                     | 1,660                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 50  | 2   |
| 支払利息                    | 27  | 42  |
| 固定資産除却損                 | 136                                       | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 1,222                                     | 2,961                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 62  | 254                                       |
| 前受収益の増減額( は減少)          | 16,603                                    | 15,580                                    |
| その他の流動資産の増減額( は増加)      | 370                                       | 378                                       |
| その他の流動負債の増減額( は減少)      | 1,579                                     | 5,648                                     |
| その他の固定負債の増減額( は減少)      | 3,900                                     | 4,700                                     |
| 小計                      | 19,918                                    | 12,798                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 50  | 2   |
| 利息の支払額                  | 27  | 42  |
| 法人税等の支払額                | 1,009                                     | 288                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>20,951</b>                             | <b>12,470</b>                             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の償還による収入            | 30,000                                    | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 8,745                                     | 1,395                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>21,254</b>                             | <b>1,395</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 自己株式の取得による支出            | 2,550                                     | 750                                       |
| リース債務の返済による支出           | 1,367                                     | 1,936                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,917</b>                              | <b>2,686</b>                              |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 38,287                                    | 8,388                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 87,379                                    | 107,680                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 125,667                                   | 116,069                                   |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法  
 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式  
 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 782,521千円             | 791,176千円               |

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年3月31日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 100,000千円             | 100,000千円               |
| 借入実行残高  | -                     | -                       |
| 差引額     | 100,000               | 100,000                 |

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

|        | 前中間会計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 9,753千円                                   | 8,790千円                                   |
| 無形固定資産 | -   | 30  |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|-------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |            |              |              |             |
| 普通株式  | 3,387      | -            | -            | 3,387       |
| 合計    | 3,387      | -            | -            | 3,387       |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|---------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式(注) | 93         | 51           | -            | 144         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|-------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |            |              |              |             |
| 普通株式  | 3,387      | -            | -            | 3,387       |
| 合計    | 3,387      | -            | -            | 3,387       |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|---------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式(注) | 150        | 15           | -            | 165         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前中間会計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金    | 125,667千円                                 | 116,069千円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 125,667                                   | 116,069                                   |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機(車両運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機(車両運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|             | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-------------|--------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金  | 107,680      | 107,680 | -      |
| (2) 未収入金    | 11,190       | 11,190  | -      |
| (3) 破産更生債権等 | 960          | 960     | -      |
| 資産計         | 119,831      | 119,831 | -      |
| (1) 未払金     | 16,589       | 16,589  | -      |
| (2) 未払費用    | 4,009        | 4,009   | -      |
| (3) 未払消費税等  | 2,249        | 2,249   | -      |
| (4) リース債務   | 24,997       | 24,997  | -      |
| 負債計         | 47,845       | 47,845  | -      |

当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|             | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）  | 差額（千円） |
|-------------|--------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金  | 116,069      | 116,069 | -      |
| (2) 未収入金    | 8,229        | 8,229   | -      |
| (3) 破産更生債権等 | 960          | 960     | -      |
| 資産計         | 125,259      | 125,259 | -      |
| (1) 未払金     | 10,020       | 10,020  | -      |
| (2) 未払費用    | 4,019        | 4,019   | -      |
| (3) 未払消費税等  | 2,720        | 2,720   | -      |
| (4) リース債務   | 23,061       | 23,061  | -      |
| 負債計         | 39,821       | 39,821  | -      |

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

|    | 貸借対照表計上額(千円) |       |         | 当期末の時価<br>(千円) |
|----|--------------|-------|---------|----------------|
|    | 当期首残高        | 当期増減額 | 当期末残高   |                |
| 土地 | 119,436      | -     | 119,436 | 203,080        |
| 合計 | 119,436      | -     | 119,436 | 203,080        |

(注1) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

|                    | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額      | 50,000千円                                | 50,000千円                                  |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | -                                       | -   |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | -                                       | -   |

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-------------------------|
| ( 1 ) 1 株当たり純資産額 | 113,670.54円           | 112,636.24円             |

|                         | 前中間会計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| ( 2 ) 1 株当たり中間純損失金額 ( ) | 1,669.06円                               | 1,327.89円                               |
| ( 算定上の基礎 )              |   |   |
| 中間純損失金額 ( )             | 5,431千円                                 | 4,287千円                                 |
| 普通株主に帰属しない金額            | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る中間純損失金額 ( )      | 5,431千円                                 | 4,287千円                                 |
| 普通株式の期中平均株式数            | 3,254株                                  | 3,229株                                  |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年12月27日に中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

(1)の書類の提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月27日に中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月15日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

### A C アーネスト監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 治 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年9月30日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。